

報告記



第17回OECD公的部門 発生主義シンポジウム報告

IPSASBボードメンバー／公認会計士

いざわ けんじ
伊澤 賢司IPSASBテクニカル・アドバイザー／
公認会計士ふきや たけお
落谷 竹生

はじめに

2017年3月2日(木)及び3日(金)の2日間にわたり、経済協力開発機構(OECD)のパリ本部において、第17回OECD公的部門発生主義シンポジウムが開催された。本シンポジウムにはOECD加盟国の財務省担当者、国際公会計基準審議会(IPSASB)議長等が出席し、各国における発生主義による政府会計の導入状況及び課題について情報交換を行っている。今回のシンポジウムには、日本からは、財務省公会計室の坂 康之氏(公会計室長)、築地慶典氏(同第一係係長)の2名が出席したほか、筆者が傍聴人として参加した。以下、本シンポジウムの概要を報告する。

会計基準の設定に関する活動報告

IPSASB及び国際会計基準審議会(IASB)から、最近公表した新基準の紹介と、今後公表予定の基準に関する説明が行われた。また、欧州連合統計局(Eurostat)から、同局が推進している欧州公会計基準(EPAS)に関して、EU加盟国に対する支援内容の説明と、

開発中の概念フレームワーク及び論点ペーパーの説明が行われた。現状では、2020年まではIPSAS等の発生主義会計導入を加盟各国で個々に進めつつ、2025年までにEPAS統一適用を目標としている。この点、2年前の報告時には2020年に統一適用が目標だったので、実質、5年延期となっている。

個別国における進捗状況報告

アメリカ、韓国、ノルウェー、日本、フランス、イタリアの6か国、及び米州開発銀行(IDB)から、最近のトピックの報告があった。日本は、国の財務書類と新地方公会計の説明を行った。

政府財務報告の将来について

OECD事務局から、政府財務報告の簡素化・合理化について数か国のケーススタディを行った旨の説明があった。その具体的な内容について、オーストラリア、イギリス、アメリカの3国から補足説明が行われた。

発生主義採用後の変化

ニュージーランドとフランスから、それぞれ発生主義適用の経験から得られた教訓の説明が行われた。

公的部門の生産性の計測における会計システムの役割

IPSASBからは、生産性の計測にはコスト会計が寄与する旨、今後はコスト会計に係る原則の開発や、コスト会計に用いる発生主義会計の監査済データの提供が重要となる旨、説明があった。

オーストラリアからは、行政サービスに係るレポートを毎年作成している旨、その中で、発生主義に基づき行政サービスにかかったフルコストを公表している旨、説明があった。

日本からは、国の財務書類のセグメント情報として、2014(平成26)年度分から「個別事業のフルコスト情報」の算定・開示を試行的に実施している旨を、資料に即して報告した。

公的部門の債務の報告に関する課題

Tim Irwin氏(コンサルタント)より、

公的債務の評価方法として、額面法、時価法、償却原価法の3つがあり、各国でそれぞれ異なる手法が採用されている旨と各手法の説明があった。

米・政府会計基準審議会(GASB)から、IASBと同様に全てのリースをファイナンスとして結論付けている旨、基準に基づき借手側は使用権資産及びリース負債をほぼすべてのリースについて認識する必要がある旨、説明があった。

イタリア国立統計研究所より、債務の会計処理については、額面法か時価法かといった評価方法の論点に加えて、グロスかネットか、負債のカバレッジをどうするか、キャッシュ上、返済が問題なく履行されるかといったことも論点となる旨、説明があった。

筆者の感想等

日本政府の報告内容に関する質疑の際には、参加者から複数の質問が寄せられた。具体的には、基準やガイドラインは示しているのか、政策評価は予算編成に活かされているのか、個別事業のフルコスト情報の開示の目的は何かという内容であった。日本の実務に対する各国参加者の関心の高まりを実感した。

シンポジウムの全体的な雰囲気及び発表内容も、以前より実務的になっていた。日本の政府会計の実務について情報発信するとともに、他国の最新情報を得ることができる貴重な場であるため、現状は隔年参加となっているが、継続的に日本政府から参加いただけるとよいと感じた。

なお、今回のシンポジウムで、OECD加盟各国の発生主義会計の適用状況をまとめた英文報告書(OECDとIFACの共著)が公表された。これは、34か国について、予算報告と財務報告の基準、会計基準設定と監査制度、会計制度の改革状況をまとめたものである。これまでにない横断的な資料であり、本報告書を比較検討することで、日本の政府会計のさらなる改善に資することが期待される。

http://www.oecd-ilibrary.org/governance/accrual-practices-and-reform-experiences-in-oecd-countries_9789264270572-en
(注意: 閲覧無償だが、ダウンロードにはOECD出版物の購読会員登録が必要)